# 安定化を目指した阪大産研 L バンドライナックの改造

加藤龍好、磯山悟朗、柏木 茂、山本 保、末峰昌二、吉田陽一、 営田義英、古澤孝弘、関 修平、田川精一 大阪大学産業科学研究所 〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘 8-1

#### 概要

大阪大学産業科学研究所のLバンドライナックは、昨年 度、クライストロン及びクライストロン用モジュレータ電 源、サブハーモニック・バンチャー用 RF 源、冷却水シス テム、電磁石電源などの機器更新と、それらを統括する制 御システムの改造が行なわれた。この改造により電子ビー ムの安定化と、実験結果の再現性の向上が期待できる。ま た、加速器制御が単純化され、立ち上げ手順が大きく簡素 化される。

## 1 はじめに

大阪大学産業科学研究所(以下、阪大産研)附属放射線 実験所のLバンド電子ライナック[1]は、1978年の運転開 始以来、パルスラジオリシスによる放射線化学の研究を中 心に利用されてきた。最近では磁気パルス圧縮によるフェ ムト秒電子ビームの発生に成功し、それを用いたフェムト 秒パルスラジオリシスの実験[2]を主体として利用されて いるが、世界でもトップクラスの高強度の単バンチ電子ビ ームを加速できるという特徴を生かして、SASE-FELの原 理検証実験[3]や、テラヘルツ~ミリ波領域でのコヒーレン ト放射の光源利用[4]など広範囲な研究に利用されている。

平成14年度の放射線実験所の改組、産業科学ナノテク ノロジーセンターの発足に伴い、2台の加速器は加速器量 子ビーム実験室の管理化下で、ナノテクノロジー研究を推 進するために利用されることになった。電子ビームを用い たナノ微細加工で問題となるナノスケールの現象を解明 するためには、サブピコ秒からフェムト秒の超高速現象を 捕らえることが出来るシステムが必要となる。Lバンドラ イナックのフェムト秒パルスラジオリシス・システムはこ の現象解明が可能な、世界でも屈指の装置であるが、加速 器本体は4半世紀前に建設されたものであるため、加速器 の安定性と操作性、ビーム状態の再現性を高める必要があ る。この目的のために、昨年度、加速器システムの大掛か りな改修工事を行った。本研究会では、Lバンドライナッ クの改造の概要と現状について報告する。

## 2 ビーム変動要因の解析と改造の方針

ライナックからの電子ビームを安定化するためには、ビ ーム変動の要因となる因子を特定し、それを取り除くこと が必要となる。実験時に特に問題となるのはターゲット位 置での電子ビームの位置変動と電荷量変動である。電子ビ ームの位置変動は、基本的にはビームのエネルギー変動に 起因し、これには加速管での RFパワーと位相が関係する。 また、電荷量の安定性には、電子銃のカソード温度と電子 銃高圧の安定性、サブハーモニック・バンチャー空洞の電

圧と位相の安定性が重要と考えられる。我々はこれまでシ ステム解析の手法を用いて、加速器の変動要因解析の研究 を行ってきた。その結果、RF パワーと位相の変動には、 その発生源となるクライストロン・システムが影響を与え ることは当然として、それが設置された部屋の室温や冷却 水温度、商用電源電圧など加速器施設のユーティリティも 複合的に影響を及ぼしていることが明らかになった[5]。そ こで今回の改造ではより高度な安定性を実現するために、 機器を更新すると同時に、それが設置されている環境の変 動も可能な限り抑えることを目標とした。具体的な更新、 改造の対象となる機器は、クライストロンとクライストロ ン用モジュレータ電源、サブハーモニック・バンチャー用 RF 源、RF パワー伝送路、AVR、冷却水装置、空調装置、 電磁石電源、電子銃のヒーター電源、タイミング・システ ムとそれらを統括する制御システムである。次章でこれら 主要機器更新の概略について述べる。

## 3 更新機器

#### 3.1 クライストロン

従来のクライストロン・システムは、主加速管に RF パ ワーを供給するトムソン製の 20 MW クライストロンと、 プリバンチャー、バンチャー系用の東芝製の 5 MW クライ ストロンの 2 台で構成されていた。今回の改造では、ター レス(旧トムソン)の 30 MW クライストロン(TV-2022E) 1 台を使い、この RF パワーを3系統に分割して、プリバ ンチャー、バンチャー、主加速管に供給する。このクライ ストロンの原型となる TV-2022D の最大定格は 30MW、7 µs であるが、今回は通常運転用の 30MW、4µs の Normal モードと、FEL 発振実験用の 25MW、8µs の Long Pulse モ ードの2モード仕様のクライストロンとして納入された。



図1:30MW クライストロン用モジュレータ電源。



図2:調整中のクライストロン電圧波形。実線、 点線は各々Normalモード、Long Pulseモードのも ので、両者は計算機制御システムから遠隔での切 り替えが可能である。

3.2 クライストロン用モジュレータ電源

30 MW クライストロン用にモジュレータ電源(ニチコ ン、LB-300)も更新した。この写真を図1に示す。出力パ ルス幅(フラットトップ)と最大運転繰返しは Normal モ ードで4µs、60pps、Long Pulse モードで8µs、30ppsであ る。PFN の総数は16段で、自己修復型コンデンサーを使 用している。Normal モードでは前半の10段のみを使用す る。この段数切換えとインダクタンス調整は機器のタッチ パネルと計算機による遠隔制御の両方から可能である。 PFN を含む高圧回路部は電磁ノイズ低減のための2重シ ールド筐体に収められている。

モジュレータの高圧源は IGBT を用いた高周波インバー タ電源であり、設定電圧近傍で充電パルス幅を変えること でより安定度の高い充電を可能にしている。パルス毎の出 力変動はフラットトップ部で 0.05%以下、パルス内の電圧 変動は 0.1% (peak-peak) 以下を目標として現在調整を進 めている。

## 3.3 サブハーモニック・バンチャー用 RF 源

サブハーモニック・バンチャー(SHPB)システムは加速周 波数の1/12の周波数である108 MHz で動作するリエント ラント型加速空洞2台と、1/6の周波数である216 MHzの 加速空洞1台より構成される。これらの加速空洞は、それ ぞれ独立した真空管式 RF アンプ(RCA7214&RCA7651)に より励振される。今回の改造では励振部には変更を加えず、 電源部と制御部を更新した。3台のSHPB 空洞は、無酸素 銅をステンレス (SUS316)に爆着したクラッド材で作られ ておりQ値が比較的高い。2台の108 MHz空洞Q値は4400 であり、従来の RF パルス幅20 µs では、空洞電圧が一定 の値に達しなかった。又、先に述べた8µsの時間幅を持つ Long Pulse モードでも問題が生じないように、SHPB 電源 のパルス幅を最大100 µs まで延長できるようにした。

#### 3.4 RF パワー伝送路

クライストロン・システムの構成変更に伴い、主加速管 へのパワー伝送路から、バンチャー、プリバンチャー系の パワーを分配調整しなければならない。そのため、電力分



図3:無負荷状態での200V系の電圧変動。上がAVR 無しでの測定、下がAVR有りでの測定。それぞれ線が 2本づつあるのはサンプリング時間内での最大・最小振 幅を示す。200V系電圧は1日あたり6V程度変動して いるが、AVRの下流ではそれが0.2Vに抑えられている。

配器と可変減衰器を導入した。既設の位相器は駆動モータ ーをパルスモーターに変更、位置読み出し用リニアスケー ルを更新し、新しい制御系に組み込んだ。またプリバンチ ャー系の同軸可変減衰器と同軸位相器も更新した。

#### 3.5 AVR

これまで行ってきたクライストロンの RF 出力と位相の 安定性解析から、モジュレータに供給される商用電源電圧 の変動が RF 出力の変動の大きな要因になっていることが 判っている。電源品質アナライザを用いた測定では、モジ ュレータへの入力ライン(3相 AC200V)で、瞬間変動で 4 V 程度、1 日あたりでは6 V 程度の変動が見られた。RF 出力の安定性を実現するために、この入力ラインに IGBT を使用したパルス幅変調交流チョッパー方式の AVR (山菱 電気、MTS-150S)を導入した。入力電圧の変動±15%、出 力側負荷変動 0~100%に対して、予想される出力安定度は ±0.5%以内、応答速度は 30ms である。図 3 に無負荷状態 での 200V 系の電圧変動の測定結果を示す。

#### 3.6 冷却水装置

今回の改造で導入された冷却水装置(三栄技研、 AQW-K80-SPOU)は1段目の装置で変動幅±0.1度以内の 冷却水を作り、これを加速管系とクライストロン系に供給 する。加速管に供給される冷却水は2段目の装置でさらに ±0.03度以内に温度制御される。温度制御の必要のない機 器には、従来用いられてきた冷却水装置から供給される。

#### 3.7 空調装置

クライストロン室の空調装置は2年前に更新されてい るが、コンプレッサーの ON/OFF 動作によりクライストロ ン近傍での室温が3度程度変動する。また、クライストロ ン室の天井の高さが5m程度あるため、空気の循環が不十 分であることが判っていた。今回、インバータ方式の空調 ユニットを天井に追加し、これまでの空調装置を送風状態 で併用することで、室温はクライストロン出力空洞の近傍 で、短時間変動で 0.3 度程度、長時間変動でもほぼ 1 度以 下に抑えられることが確認できた。

### 3.8 タイミング系

新しいタイミング・システムは、高安定なルビジウム原 子時計(Stanford Research System, SR625)をタイムベース として、信号発生器(Rohde & Schwarz, SMIQ04B)で加速 周波数の1.3GHzを直接作り出し、これを分周して SHPB 用の216MHz(1/6)、108MHz(1/12)、レーザー用の81MHz (1/16)、そして電子ビームとレーザーの同期のための 27MHz(1/48)を作り出す。また、スタンダードなNIMモ ジュールやデジタルディレイを組み合わせて用いる事で、 高精度なシステムを安価に構築する。今回のLバンドライ ナック改造の中でも開発要素が大きな部分であるため、改 造後の試験運転は従来のタイミング・システムを用いて行 い、これと平行して開発を進める。

#### 3.9 制御系

従来のLバンドライナックは、遠隔操作盤のヘリポット などを用いたアナログ制御であり、またビームモニターの 数も少なく、ビーム状態を精度良く再現することが困難で あった。とくに単バンチモードのビーム調整では、3 台の SHPB とバンチャー、プリバンチャー、主加速管のパワー



図4:制御系のシステム構成

と位相を最適化する必要があるために、高度な熟練が必要 であった。そこで今回、再現性の向上と加速器立上げ手順 の簡素化を目的として計算機制御システムを導入した。新 しい制御系は、パーソナル・コンピュータ (PC) とプログ ラマブル・ロジックコントローラー (PLC) をネットワー ク接続した分散制御システムである。PLC はプログラム内 蔵方式でシーケンス制御を行う工業用電子装置であり、 Factory Automation (FA)の分野では広く用いられている。 PLC は今回の制御システムの中枢となる重要な構成要素 であるが、様々な点から検討した結果、今回は横河電機の FA-M3 を採用した。制御室と加速器本体室にこの PLC ユ ニットにより構成される Device Control Station (DCS)盤を 設置して、ここに制御対象機器を接続する。この制御系の システム構成の概略を図4に示す。制御卓には、マンマシ ンインターフェースとして使用する複数台のオペレータ PC (OP-PC) を置くが、この中の1台が PC ネットワーク と PLC の仲立ちをする Gateway Server (GW-SVR) となる。 PLC-PLC 間および GW-SVR と PLC 間は、FA 用に標準化 された FL-net と呼ばれる通信ネットワークで接続され、こ の FL-net 上のデータ領域 (コモンメモリ) を共有すること で相互に通信を行っている。

## 4 経過と今後の予定

昨年度末までに機器が納入され、今年 6~7 月で制御系 の構築が終了した。8 月からは機器のエージングと不具合 の修正を行いながら、現在ビーム調整の段階に入っている。 今後はビーム調整を進めながら、残された不具合の解決と、 操作性の向上を目的とした制御プログラムの修正、そして 今回の改造の目的である加速器の安定化がどこまで実現 できたのか評価を行う予定である。

### 参考文献

- Y. Yoshida, et al., Proceedings of the 13th Symposium on Accelerator Science and Technology, Suita, Osaka, Oct. 29-31, 2001, pp.74-76.
- [2] T. Kozawa, et al., Proceedings of the 13th Symposium on Accelerator Science and Technology, Suita, Osaka, Oct. 29-31, 2001, pp.440-442.
- [3] R. Kato, et al., Proceedings of the 13th Symposium on Accelerator Science and Technology, Suita, Osaka, Oct. 29-31, 2001, pp.111-113.
- [4] M. Takanaka, et al., Proceedings of the 13th Symposium on Accelerator Science and Technology, Suita, Osaka, Oct. 29-31, 2001, pp.443-445.
- [5] S. Isaka, et al., Proceedings of the Second Asian Particle Accelerator Conference, Beijing, China, 2001, pp.660-662.